

国際金融センターの都市比較

亜細亜大学 赤羽 裕

本報告では、いわゆる「国際金融センター」の機能・特色を確認したうえで、それが都市の経済発展に資する側面を検討する。つづいて、東京の特色・位置づけを他都市と比較・分析する。そのうえで、今後、東京が国際金融センターとして発展していくための課題や方策を確認した。

これまで、円の国際化が十分には進まず、東京の国際金融センター化も本格化せず、ロンドン・ニューヨークとは差が開き、香港・シンガポールと3番手の地位を争っている状況であった。そうした中、2013年に、2020年の東京オリンピック開催が決定されたことを受け、改めて東京の国際金融センター化の気運が盛り上がり、官民から各種の提言が出され、東京都も具体的な行動を開始した。金融センターとしての競争に関して、どのような点が重要なのかを先行研究や複数のランキング資料を参考に検討を進めた。

検討結果としては、いわゆる「国際金融センター」は、金融及び関連業界企業が集積する場であり、そこには優秀な人材も必要であるとの特徴、それを確立・継続するためには、他の都市（金融センター）との差別化が必要であることが確認できた。そうした前提で考えると、東京がロンドン・ニューヨークはもちろん、アジアの他都市との競合でも厳しい状況であることが浮き彫りとなった。

東京国際金融センター化の今後の方策や課題を明確化すべく、SWOT分析のアプローチを採用した。強み・課題を整理する上では有効であったと考えている。その中から、先行研究や現在出ている各種提言も参考にしつつ、より具体的な方策を検討してみた。日本がアジアでこれまで積み上げてきた、ASEAN+3での活動や、厚みのある日本国債市場など、強みを活かす方策を考えることが、他都市との差別化を図る上で有効なアプローチであると考えている。

具体的には、外為市場でのアジア通貨の取り込み強化のため、将来の東アジアのバスケット通貨創出とそのメイン市場となること。あわせて、Tokyoプロボンド市場の活性化である。合わせて、債券市場活性化で重要な役割を果たす日本国債の最近の環境変化のありかたについても、検討を加えた。

2020年の東京オリンピック開催決定は、東京の都市としての整備・発展に大きく寄与すると思われる。産官学での協力の下、国際金融センターとしても、実効性のある内容で、独自性を持った取組が着実に進められることを期待したい。

なお、本稿の内容・見解は個人的なものであり、本務先、その他いかなる組織とも無関係である。